

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530717

研究課題名(和文) 限界集落の地域的孤立化を基盤とする要援護者の孤立化問題と生活支援

研究課題名(英文) Regional and Personal Isolation in the limit village, and the Life Support

研究代表者

田中 きよむ (Tanaka, Kiyomu)

高知県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00253328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)： 限界集落における地域的・個人的孤立化に対して、地域の課題解決や活性化をめざす住民の組織化を前提に、地域の持続性に対するリーダーの強い危機感が地域づくりの礎子として作用していることを明らかにした。同時に、民主的合意形成をふまえて、中山間地域における「点」としての個別支援が、地域拠点の確保によって「円」のように集まれるつながりを持ち、さらに地域全体を視野に収めた「面」としての動きが展開されるなかで、個別支援が地域づくりへの質的な転換を遂げていくプロセスが見出された。そして、政策レベルのナショナル・ミニマムとローカル・ミニマム、コミュニティ・ミニマムを組み合わせた高齢者の支援システムを提唱した。

研究成果の概要(英文)： To regional and personal isolation in the limit village, on the premise of organization of residents that aims to solve problems and activation of the region, a strong sense of crisis of the leader for sustainability of the region acts as a lever of the regional development. At the same time, based on the democratic consensus, individual assistance as a "point" in the mountainous region, have a getting together connection, such as "circle" by ensuring regional offices, further, if the movement as "surface" is deployed standing on the point of view of whole region, it has been found that the individual assistance experiences the process of qualitative shift to the community development. And, this study has proposed a support system for the elderly which is a combination of the policy-level national minimum and local minimum, and the community minimum.

研究分野： 社会保障論、地域福祉論

キーワード： 共生型地域拠点 中山間地域 限界集落 孤立化 ナショナル・ミニマム ローカル・ミニマム コミュニティ・ミニマム 北欧型福祉システムとアジア型福祉システム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化率 50% を超え、共同生活機能が限界に達する「限界集落」・「限界自治体」の概念を提唱し、中山間地域の生活問題を先駆的に明らかにしたのは、大野晃(『山村環境社会学序説』2005年、『限界集落と地域再生』2008年)である。本研究は、限界集落問題を地域住民の生活権に対する生活保障課題として捉え直し、その課題解決の方向を地域福祉と福祉行財政施策の両面から明らかにするものである。それは、社会保障を、「権利剥奪(deprivation)を防止するための社会的手段」と包括的に定義づけ、国家による「公衆のための」活動と「公衆による」自分たちのための活動の二側面から捉えながら、「成長媒介的な保障(growth-mediated security)」よりも「支援主導型の保障(support-led security)」を重視する A. センの視座(Social Security in Developing Countries, 1991)に依拠しつつ、国際社会の周縁国ではなく、日本社会の周縁地域の問題としてアプローチするものである。

(2) 都市部の高齢者の孤立問題と介護予防・生活支援に関する分析としては、岩田正美・黒岩亮子(「高齢者の『孤立』と『介護予防』事業」『都市問題研究』2004年)、中沢卓実・淑徳大学孤独死研究会(『団地と孤独死』2008年)、河合克義(『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的支援』2009年)らによる先行研究がある。岩田・黒岩によれば、孤立問題は、1970年代初頭から特に都市部における自殺や孤独死という形で社会問題化し、寝たきりや認知症の介護問題が大きくなるなかで関心が低下した後、再び注目され出したが、「孤立」とは、仲間や社会関係、つながりをもっていない状態を指すとしている。中沢らや河合も、都市部におけ

る高齢者の孤立問題を明らかにしているが、本研究では、地方の限界集落に特有の要介護高齢者等の孤立問題を、社会経済的なマクロの視点と個別支援のミクロの視点から総合的に明らかにするものである。

(3) 竹内孝仁(「高齢者支援をめぐる課題 - 孤立化、引きこもり高齢者への対応 - 」『社会福祉研究』2004年)は、高齢者の孤立を解消するには単なる参加呼びかけよりも本人のライフスタイルや行動の変容を必要としていると指摘している。本研究では、そのような個人因子にも注目する一方で、環境因子との相互作用により、孤立化現象がどのように表出するのかを明らかにする。とりわけ、限界集落における地理的な人間関係の切断や移動困難による日常的な交流の困難さ、地域活動の拠点・機会や担い手の不足等による孤立化に焦点を当てる。そして、高齢者だけではなく、障害者や子どもにも視野を広げながら、小規模ながらも多機能性のある交流・活動拠点を中心とする地域再生の方向を探る。

R. パットナム(Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, 1973, Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community, 2000)は、コミュニティの崩壊と再生を明らかにする鍵概念として「社会関係資本(social capital)」を提示したが、日本社会の限界集落における地域再生の方向、維持可能な社会づくりのあり方としては、世代や障害の有無を超えた共生型の地域交流・活動拠点づくりとそれを軸とする人間関係の意識的な再形成に一つの活路が見出せるのではないかと考えられる。

## 2. 研究の目的

中山間地域における社会経済的な諸要因で起こるマクロ的な限界集落の地域的な孤立化を基盤として、平時および災害時において高齢者等の要援護者のミクロ的な孤立化や孤独死がどのようにして起こるのかという、その構造と要因を明らかにしたうえで、孤立化防止に向けて、中山間地域の特性と制約をふまえた包括的な生活支援モデルを構築することを目的とする。

具体的には、コミュニティの人間関係を再構築するための活動の担い手や拠点の不足、支援者一人当たりの地域役割の負担限界や地理的条件による見守り機能の低下、中山間地域の高齢者の主収入である国民年金による活動・移動コストの負担困難、中山間地域の特性と高齢化による移動困難に伴う地域交流の低下などの制約下で起こる孤立化現象が、中山間地域の限界集落における平時および災害時の地域的な孤立化を基盤としてどのように起こるのかを明らかにする。

そのうえで、過疎化を逆手に取り、高齢者、障害者、児童などの要援護者を分け隔てることなく、交流、健康づくり、生涯学習、就労、移動支援、防災活動等をおこなえる共生的な地域拠点づくりを進めることにより、見守り、情報収集・学習、生きがい、悩み相談、世代間交流、役割発揮やエンパワメント、防災、仕事起こし、等の多機能性が実現し、孤立化防止と地域活性化に向けた可能性が見出せることを高知県内・外の事例分析を通じて明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、高知県内外の市町村を対象に、限界集落の「地域」としての孤立化の構造分析をふまえて、要援護者「個人」の孤立化要因について、住民に対する意識調査、地域支援者に対する聞き取り調査、および孤立化や孤独死の事例分析を通じて明らかにする。そのような課題分析を通じて、地域の孤立化と個人の孤立化の構造と要因を明らかにする（平成 24 年度）。

次に、課題分析から目的分析への転換を図り（Project Management Cycle法）、孤立化・孤独死防止のための施策やネットワークのあり方を作業仮説として提示する。そのうえで、高知県内外で取り組まれている孤立化防止活動の事例分析と聞き取り調査を通じて、仮説の検証をおこなう（平成 25 年度）。さらに、高知県内における高齢者・障害者・児童の垣根を越えた共生型拠点づくりの事例分析をふまえ、孤立化防止に向けた支援モデルを構築する（平成 26 年度）。

補足研究として、政策的なシステムと地域福祉的な仕組みづくりを高齢者や障害者、児童の生活支援に焦点化した場合の国際比較をおこなった。

## 4. 研究成果

**（1）**住民共生型の地域づくりに取り組んでいる高知県内・外の市町村の事例分析を通して、「地域」と「個人」の孤立化防止対策の有効性を検証した。調査対象地域においては、地域の課題解決や活性化をミッションとする住民自治組織の主体的な地域活動の下地があり、それを牽引するリーダーの存在が明らかになった。さらに、リーダーには、将来に向けた地域の持続性への不安や日常生活上の不安等の地域に対する強い危機感が共通して見られる。そして、地域の課題を住民が自分たちの問題として受けとめ、解決方法を考えるワークショップが丹念におこなわれている。高知県下のモデル的な地域福祉（活動）計画のプロセ

スと同様の民主的な手続きが、住民の主体的な地域づくりに向けた意識改革を促す重要な機会となっている。しかも、それが狭義の福祉活動にとどまらず、仕事おこしや地域づくりにつながることによって、より広範な住民の関心と参加を引きつけ、前向きな変化をもたらしている。中山間地域における「点」としての個別支援が、地域拠点を確保することによって「円」のように集まれるつながりを持ち、さらに地域全体を視野に収めた「面」としての動きを展開するなかで、個別支援が地域づくりへの質的な転換を遂げていくプロセスが見出された。

(2) 「中山間地域の限界集落における要援護者の孤立化防止に向けた支援モデルの構築」として、中山間地域の限界集落における高齢者等の生活支援に向けた政策的なシステムと地域福祉的な仕組みづくりの方向を具体的に明らかにした。政策的な対応としては、高齢者の生活に即したナショナル・ミニマムとローカル・ミニマムのポリシー・ミックス、さらに地域福祉的なコミュニティ・ミニマムを組み合わせた三次元のオプティマム・アプローチを提唱した。

(3) (2) の補足研究として、政策的なシステムと地域福祉的な仕組みづくりを高齢者の生活支援に焦点化した場合の国際比較をおこなった。その際、北欧型の高齢者福祉システム（スウェーデン）とアジア型の福祉システム（韓国）を現地調査に基づき、比較検討した。先行研究によれば、高齢者介護等の福祉システムに関し、公費（税）重点の行政ケアを中心とする北欧型福祉システムに対し、保険や民間活力、地域福祉力を組み合わせた共助ケアを中心とする大陸ヨーロッパ・アジア型福祉システムが対置される福祉国家類型論がある。しかし、システムの運用現場の調査結果、両システムが、個別支援・生活総体・生活継

続性、効率性とサービスの質、在宅・地域生活重視という点で、接近・収斂してきていることを明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計15件)

1. 田中きよむ「高知県における介護保険サービスの利用動向と意識 要介護高齢者・家族中心に」『ふまにすむす』第27号、2016年3月（20～46頁）
2. 田中きよむ・霜田博史「北欧型福祉システムとヨーロッパ・アジア型福祉システムの比較検討 スウェーデン・ドイツ・韓国の実情」高知大学経済学会『高知論叢』第111号、2015年（99～156頁）
3. 田中きよむ「地域福祉（活動）計画と住民主体のまち・むらづくり 高知県内各市町村の取り組み（下）」『ふまにすむす』第26号、2015年（32～55頁）
4. 田中きよむ「地域福祉（活動）計画と住民主体のまち・むらづくり 高知県内各市町村の取り組み（上）」『ふまにすむす』第25号、2014年（44～57頁）
5. Emiko TAMAZATO, “Community Disaster Prevention after the Great East Japan Earthquake” Coolaboration4, pp.55-61, 2014
6. 霜田博史・水谷利亮「過疎高齢化地域における「小さな拠点」と「消滅可能性都市」論 - 山口県阿武町における事例をもとにして -」『下関市立大学論集』58巻2号、2014年（75～86頁）
7. 水谷利亮「自治体の再生可能エネルギー関連事業の動向 - 滋賀県と長野県の事例から -」関門地域共同研究会編『関門地域研究』第23号、2014年（15～31頁）
8. 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史「限界集落における孤立化防止と共生の居場所づくり・地域づくり」高知大学経済学会『高知論叢』

第 108 号、2013 年 (77~112 頁)

9. 田中きよむ「安芸高田市川根地域の住民主体の地域づくり」高知県立大学『ふまにすむす』第 24 号、2013 年 (53~72 頁)
10. 玉里恵美子「過疎地域における集落の変容と再生戦略」龍谷大学『龍谷大学経済学論集』第 52 巻 3 号 (河村能夫教授退職記念号)、2013 年 (185~200 頁)
11. 玉里恵美子「過疎と廃校 校舎利用で地域を再生 高知大学教育研究部総合科学系地域協働教育学部門『Collaboration』第 3 号、2013 年 (19-26 頁)
12. 田中きよむ・玉里恵美子・霜田博史・水谷利亮「限界集落における孤立高齢者への生活支援 (完)」『高知論叢』103、2012 年 (69-122 頁)
13. 玉里恵美子・大槻知史・霜田博史「自主防災組織活動の活性化に向けて 住民意識調査結果より」『Collaboration』第 2 号、2012 年 (12-21 頁)
14. 水谷利亮「自治体の地域振興政策とアカウンタビリティ - 府県出先機関の機能と行政責任 - 」『下関市立大学論集』第 56 巻第 2 号、2012 年 (11-24 頁)
15. 水谷利亮「福島県飯舘村の原発災害からの復興と地方自治」『下関市立大学地域共創センター年報』、vol.5、2012 年 (56-60 頁)

〔学会発表〕(計 4 件)

1. 田中きよむ「高齢者の生活保障施策の動向と行財政」日本地方自治学会 (明治大学駿河台キャンパス) 2015 年 11 月
2. 田中きよむ「北欧型福祉システムとアジア型福祉システムの比較検討」社会政策学会 平成 27 年度中四国部会 (高知県立大学永国寺キャンパス) 2015 年 9 月
3. 田中きよむ「地域福祉 (活動) 計画と住民主体のまち・むらづくり 高知県内各市町村の取り組み」四国

財政学会第 59 回研究会 (香川大学経済学部交友会館) 2015 年 5 月

4. 田中きよむ「社会保障・税一体改革と高齢者支援システム」四国財政学会第 57 回研究会 (香川大学経済学部交友会館) 2014 年 5 月

〔図書〕(計 3 件)

1. 田中きよむ『改訂版 少子高齢社会の社会保障論』中央法規出版、2014 年 12 月
2. 森裕之・平岡和久・荒井文昭・山崎洋介・藤井えりの・田中きよむ・遠藤宏一・霜田博史・鶴田廣巳『新しい時代の地方自治像と財政』自治体研究社、2014 年 5 月
3. 田中きよむ・水谷利亮・玉里恵美子・霜田博史『限界集落の生活と地域づくり』晃洋書房、2013 年 4 月

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田中きよむ (TANAKA, Kiyomu)  
高知県立大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 00253328

### (2) 研究分担者

水谷利亮 (MIZUTANI, Riaki)  
下関市立大学・経済学部・教授  
研究者番号: 00310897

玉里恵美子 (TAMAZATO, Emiko)  
高知大学・その他の研究科・教授  
研究者番号: 40268165

霜田博史 (SHIMODA, Hirofumi)  
高知大学・人文社会・教育科学系・准教授  
研究者番号: 50437703